

北海道

# 要支援の給付・現行特養入居継続を

## 介護で281団体アピール

道内23自治体  
意見書を可決  
北海道社会福祉協議

会、北海道老人福祉施設協議会など281団体は16日、「要支援者への介護予防給付を繼

共同アピールを発表する団体の代表ら=16日、北海道庁

续し、特別養護老人ホームへの入居を要介護3以上に限定せず従来どおりとすること」を求めて共同アピールを発表しました。

北海道庁内で記者会見したのは、北海道内の介護事業所や介護現場の労働組合などでつくる「介護される人もする人もみんな笑顔に!」北海道連絡会に参加する165団体と、同連絡会の呼びかけに賛同した116団体の、合計281団体の代表です。共同アピールには地域の社協、社保協、認知症患者の家族会、薬局、農協などが名を連ねています。

「北海道男性介護者

と支援者のつどい」事務局長の小畠(こつが)弘氏は「特養入

居を重症者に限定すれば行き場を失う高齢者の危機だ」と訴えました。

北海道内では23市町村議会が従来どおりの介護を求めて意見書を可決しており、「介護した。ディサービス事業を行なう「なごみの家」の栗田尚樹氏は「利用者の三分の一が

見越して要支援者の受け入れを断わる事業所も出ている」と語りました。

い)一弘氏は「特養入

業を行なう「なごみの家」の栗田尚樹氏は「利用者の三分の一が

見越して要支援者の受け入れを断わる事業所も出ている」と語りました。

い)一弘氏は「特養入

